

入札公告

次のとおり入札に付します。

関西高速鉄道株式会社
代表取締役社長 畑中克也

1 発注の内容

- (1) 業務名称 サーバ機器更新整備業務
- (2) 業務内容 入札説明書及びサーバ機器更新整備業務仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から2024年5月31日
- (4) 履行場所 大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビル11階
関西高速鉄道株式会社
- (5) 入札方法 一般競争入札（紙入札）
- (6) 落札方式 価格競争

2 入札参加資格

- (1) 令和4・5・6年度大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「OA機器・用品（種目コード26）」に登録をされている者であること。
- (2) 2020年4月1日からこの公告の日までに、サーバ機器の更新整備契約（新規整備契約を含む。）を2件以上締結し、そのすべてを誠実に履行した実績を有していること。
- (3) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人
 - イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
 - ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの
 - カ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
 - キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (5) 大阪府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (6) 大阪府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事業所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (7) 消費税及び地方消費税を完納していること。

3 入札手続き等

- (1) 入札説明書、仕様書、契約書案、入札参加資格審査申請書類の交付
 - ア 交付期間 2023年11月28日（火）午前10時から12月5日（火）午後5時まで
 - イ 交付方法 関西高速鉄道㈱のホームページにより交付
ホームページURL：<http://www.kr-railway.co.jp/>
なお、ホームページによるダウンロードが困難な場合は、関西高速鉄道株式会社総務業務部総務課にて交付します。この場合の交付期間は上記アと同じ。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。
- (2) 入札参加資格審査申請書類の提出
 - 公告日から2023年12月5日（火）午後5時までに持参すること
 - 提出先：大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビル11階
関西高速鉄道株式会社 総務業務部総務課 TEL 06-6485-8720
- (3) 入札の日時及び場所
 - 日 時：2023年12月15日（金）午前10時00分
 - 場 所：大阪市福島区福島三丁目14番24号 福島阪神ビル11階
関西高速鉄道株式会社 会議室

4 入札の無効

- (1) 開札後、競争入札に参加する者に必要な資格がないと認められる事情が明らかになった場合
- (2) 入札書の記載事項が不明な場合又は入札書に記名押印がない場合
- (3) 入札書の金額を訂正している場合又は金額の記載が不鮮明な場合
- (4) 入札手続に関する権限を委任されていない代理人が提出した場合
- (5) 明らかに談合その他の不正行為によると認められる入札を行った場合
- (6) 他人の競争参加を妨げ又は社員の職務の執行を妨害した場合
- (7) 同一人が同一事項の入札について2以上の入札書を提出した場合又は競争入札に参加する者若しくはその代理人が他の競争入札に参加する者の代理をして入札書を提出した場合
- (8) 所定の日時、場所に入札書の提出がない場合

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国の通貨
- (2) 入札保証金
免除
- (3) 契約書
契約書を作成する。
- (4) 誓約書の提出
大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府第61号）第8条に規定する誓約書を、契約を締結する前に提出すること。
- (5) 契約保証金
納付（契約金額の100分の10以上）
ただし、次に掲げる担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

- ア 関西高速鉄道(株)が認めた契約保証金に代わる担保となる有価証券
 - イ 関西高速鉄道(株)が确实と認めた当該契約による債務の不履行により生じる損害金の支払を保証する金融機関の保証
 - ウ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の10以上）を締結したとき
- (6) 詳細は、入札説明書及び仕様書による。